2026年第2四半期の国民所得統計及び国内経済情勢展望

2026年8月14日　行政院主計総処発表
（仮訳）

Ⅰ　概要

行政院主計総処国民所得統計審議会が８月14日午後２時開催され、2026年第１四半期の国民所得統計の修正、第２四半期の国民所得統計の速報値、2026年及び2027年の経済見通し、2025年家庭収支調査統計等を発表した。概要は以下のとおり。

一、2026年上半期のGDP

（一）2026年第１四半期の実質GDPの対前年同期比成長率（yoy）を＋15.43％（修正前＋14.55％）に修正する。
（二）2026年第２四半期の実質GDPの対前年同期比成長率（yoy）の速報値は＋12.93％（７月時点の概算値＋12.92％）、季節調整後の対前期比年率換算値（saar）は＋5.70％となった。
（三）2026年上半期の経済成長率は＋14.15％となった。

二、経済予測

（一）2026年第３、第４四半期の対前年同期比成長率（yoy）の予測値はそれぞれ＋11.42％、＋5.37％で、第１、第２四半期を合わせた2026年通年の経済成長率は＋11.05％となり、2026年５月時点の予測値＋9.64％から1.41％ポイントの上方修正となった。また、一人当たりGDPは４万5,332米ドル、CPIは＋2.07％となる見通し。
（二）2027年の経済成長率は＋6.04％、一人当たりGDPは４万9,874米ドル、CPIは＋1.90％となる見通し。

三、所得分配

（一）2025年の一世帯当たりの平均可処分所得は121.0万元となり、前年比＋3.9％となった。一世帯当たりの可処分所得の中央値は101.8万元、前年比＋3.4％となり、世帯要因を控除した一人当たり平均可処分所得は45.0万元、前年比＋7.4％、一人当たり可処分所得の中央値は36.7万元、前年比＋3.2％となった。
（二）全世帯の可処分所得の分布を５分割した場合の最大値と最小値の格差は6.17倍となり、前年比＋0.03倍となった。また、一人当たり所得の分布を５分割した場合の同格差は3.73倍となり、前年比▲0.18倍となった。

Ⅱ　国民所得統計及び予測

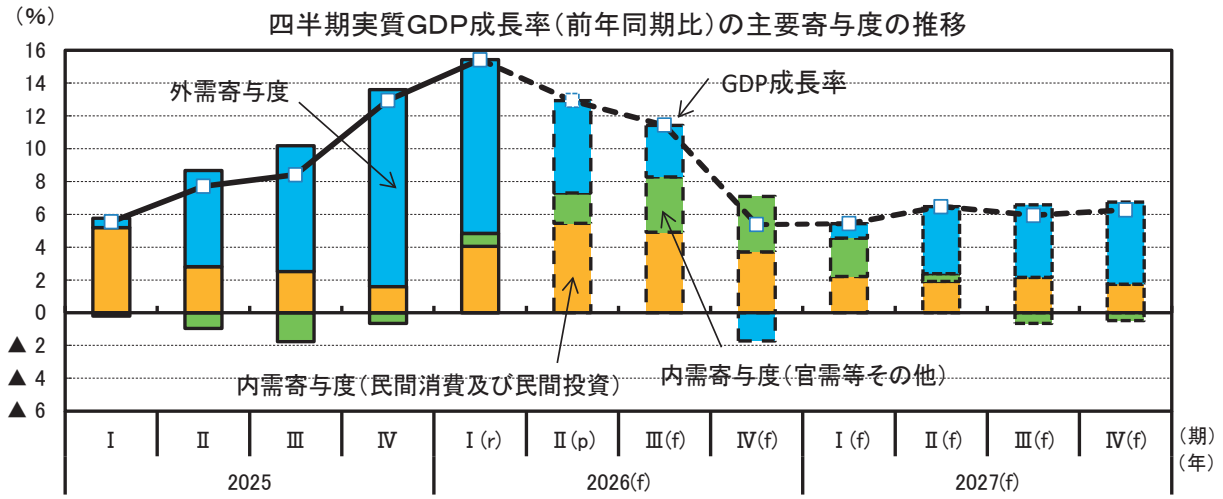
一、2026年第２四半期の経済成長率（速報値）

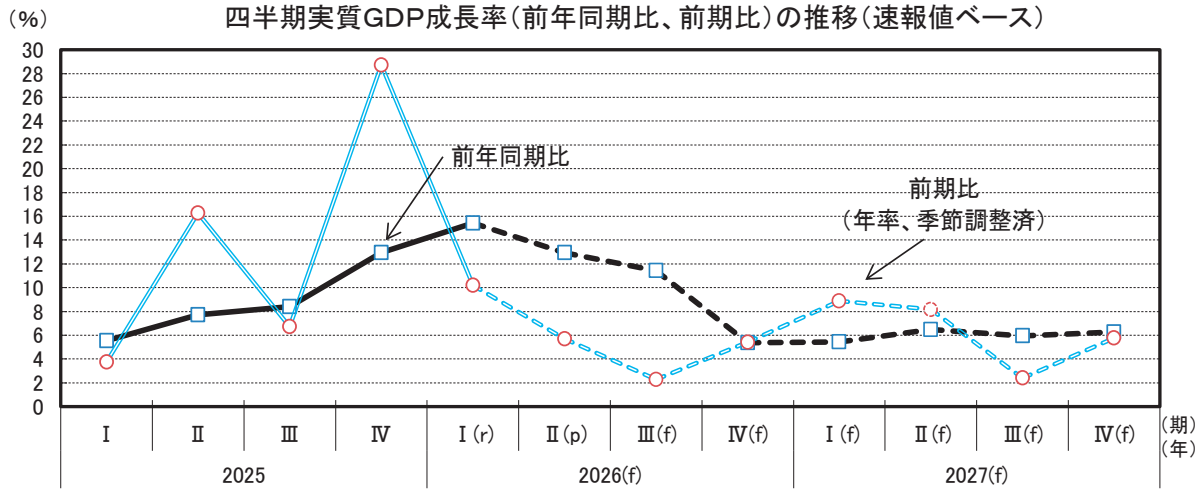
2026年第２四半期の実質GDP対前年同期比（yoy）（速報値）は＋12.93％となり、７月時点の概算値（＋12.92％）から0.01％ポイントの上方修正、５月時点の予測値（＋10.83％）から2.10％ポイントの上方修正となった。季節調整後の前期比（saqr）は＋1.39％、同年率換算値（saar）は＋5.70％となった。

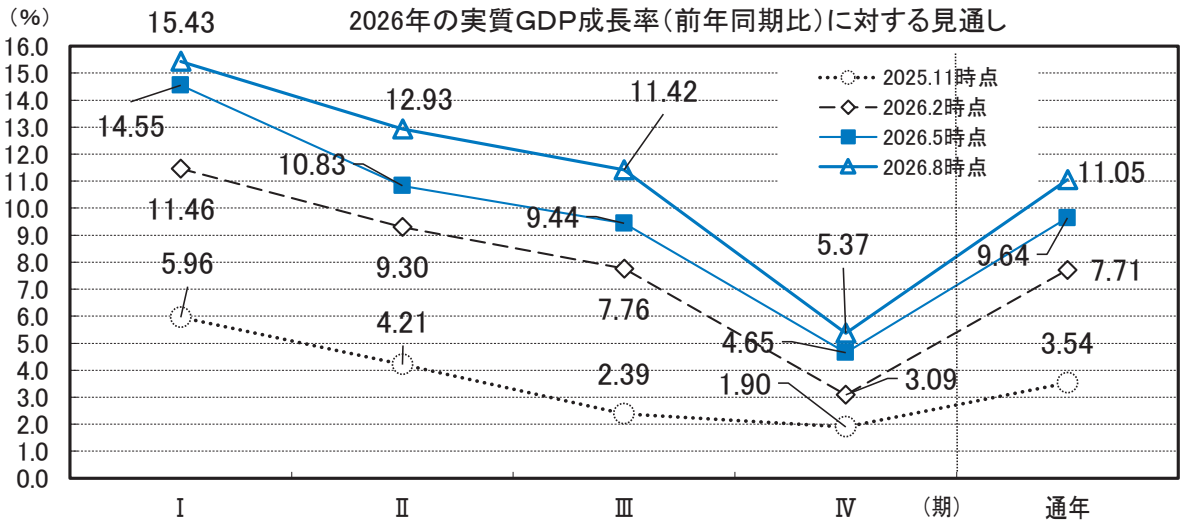
（一）外需面について

１、輸出について、AI（人工知能）、高速演算、クラウドサービスなどに対する需要の持続拡大が情報通信機器の出荷増加を押し上げ、加えて値上がり効果により、2026年第２四半期の輸出（米ドルベース）は前年同

（当所作成）


四半期実質GDP成長率（前年同期比）の主要寄与度の推移
（%）
16
14
12
10
8
6
4
2
0
▲ 2
▲ 4
▲ 6
外需寄与度
GDP成長率
内需寄与度（民間消費及び民間投資）
内需寄与度（官需等その他）
Ⅰ
Ⅱ
Ⅲ
Ⅳ
Ⅰ(r)
Ⅱ(p)
Ⅲ(f)
Ⅳ(f)
Ⅰ(f)
Ⅱ(f)
Ⅲ(f)
Ⅳ(f)
2025
2026(f)
2027(f)
（期）
（年）


四半期実質GDP成長率（前年同期比、前期比）の推移（速報値ベース）
（%）
30
28
26
24
22
20
18
16
14
12
10
8
6
4
2
0
前年同期比
前期比
（年率、季節調整済）
Ⅰ
Ⅱ
Ⅲ
Ⅳ
Ⅰ(r)
Ⅱ(p)
Ⅲ(f)
Ⅳ(f)
Ⅰ(f)
Ⅱ(f)
Ⅲ(f)
Ⅳ(f)
2025
2026(f)
2027(f)
（期）
（年）


2026年の実質GDP成長率（前年同期比）に対する見通し
（%）
16.0
15.0
14.0
13.0
12.0
11.0
10.0
9.0
8.0
7.0
6.0
5.0
4.0
3.0
2.0
1.0
0.0
15.43
14.55
11.46
5.96
12.93
10.83
9.30
4.21
11.42
9.44
7.76
2.39
5.37
4.65
1.90
9.64
3.09
11.05
7.71
3.54
2025.11時点
2026.2時点
2026.5時点
2026.8時点
Ⅰ
Ⅱ
Ⅲ
Ⅳ
（期）
通年

期比＋43.73％（台湾元ベースでは＋45.75％）となった。三角貿易※も好調で、各項目の商品及びサービスを計上し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸出は＋21.24％の成長となった。

※（当所注）三角貿易とは、台湾企業が海外の顧客から注文を受け、第三国のサプライヤーから商品を調達し、買い手に販売する貿易方法。

2、輸入について、AI産業の国際的な分業化や輸出及び投資増による輸入需要の牽引は在庫補填及び資本設備購入の増加をもたらし、加えて国際的に原材料価格が大幅に上昇したことから、2026年第２四半期の商品輸入（米ドルベース）は前年同期比＋45.08％（台湾元ベースでは＋46.86％）となった。このうち、農工原材料及び資本設備はそれぞれ＋46.19％、＋50.94％となった。サービス輸入は国民の海外旅行ブームの継続により増加しており、各項目の商品及びサービスを計上し、物価要因を控除した商品及びサービスの実質輸入は＋18.25％となった。

3、輸出から輸入を差し引いた外需全体の経済成長への寄与度は＋5.63％ポイントとなった。

（二）内需面について

1、民間消費について、株式市場の活況による資産価値の増加、自動車関税の影響が少なくなり、事業者の販促活動により購買意欲が回復したことから、第２四半期の小売業、飲食レストラン業売上額はそれぞれ前年同期比＋6.14％、＋4.69％となった。情報通信、娯楽・レジャー、交通運輸等の消費も引き続き増加したほか、株式市場の活況による取引手数料収入の増加、海外旅行者数の増加に伴う消費が増加した。各消費項目から訪台観光客の消費と物価要因を控除した第２四半期の実質民間消費（速報値）は＋5.91％となり、経済成長寄与度は＋2.58％ポイントとなった。このうち、国民による国内消費は前年比＋5.53％となり、国民による海外消費は＋12.19％となった。

2、実質政府消費成長率は＋3.24％、経済成長への寄与度は＋0.40％ポイントとなった。

3、資本形成：

①新興技術の適用に対する需要増加を背景とした企業の投資拡大の持続により、第２四半期の資本設備輸入（台湾元ベース）は前年比＋52.65％（うち半導体設備は前年比＋40.38％）となり、機械設備、知的財産投資及び建築工事投資のいずれも増加した。しかし、輸送用機器への投資は、業務用乗用車の売上が鈍化したことや、航空機の納入遅延により減少した。物価要因を控除した第２四半期の固定資本形成の実質成長率（速報値）は前年同期比＋13.45％となり、在庫変動を加えた資本形成の実質成長率は＋16.20％、経済成長への寄与度は＋4.31％ポイントとなった。

②投資主体別に見ると、AI関連の応用が継続的に拡大・深化する中、企業は製造プロセスの向上と生産能力の拡充に積極的に取り組んでおり、民間投資の実質成長率は前年同期比＋12.94％となった。政府投資の実質成長率は前年同期比＋6.61％となった一方、公営事業投資は▲0.70％となった。

4、以上の各項目を合わせた第２四半期の内需全体の成長率は＋8.83％、経済成長率への寄与度は＋7.30％ポイントとなった。

（三）生産面について

1、農業は、農産物及び畜産品産量の増加により、第２四半期の農業の実質成長率は＋2.51％となり、経済成長寄与度は＋0.08％ポイントとなった。

2、製造業は、AIインフラ向けハードウェア需要の堅調な推移に支えられ、情報通信機器の生産が大幅に増加した。一方、従来型産業※の需要は依然として低迷しており、増加幅の一部を相殺したことから、第２四半期の製造業の実質成長率は＋17.57％となり、三角貿易及び研究開発を含めた第２四半期の製造業の実質成長率は＋18.27％、経済成長寄与度は＋7.04％ポイントとなった。

※（当所注）伝統産業と呼ばれており、電子情報産業を除いた民生、化学、金属機械などの製造業を指す。

3、サービス業について、卸売業はAI及び高速演算の適用に関する商機の拡大により、第２四半期の売上額は前年同期比＋39.42％となった。小売業（売上額前年同期比＋6.14％）を加え、物価要因を控除した第２四半期の卸売・小売業全体の実質成長率は＋18.45％となり、経済成長への寄与度は＋2.32％ポイントとなった。

運輸及び倉庫業は、情報通信機器の生産が好調であることに伴い、航空貨物輸送の増加を押し上げたことに加え、海外旅行人気の継続が旅客輸送量の増加をもたらしたことから、第２四半期の運輸及び倉庫業の実

質成長率は＋3.82％となり、経済成長寄与度は＋0.11％ポイントとなった。

飲食レストラン業は、祝祭日の商機及び新規店舗の展開の恩恵を受け、第２四半期の売上額は前年同期比＋4.69％となった。一方、４～５月の観光宿泊施設の総収入は前年同期比▲0.31％となった。物価要因を控除した第２四半期の宿泊・飲食レストラン業の実質成長率は＋1.03％となり、経済成長率への寄与度は＋0.02％ポイントとなった。

金融及び保険業について、株式市場の活況による証券業の売上収入は＋171.55％となった。金融機関の利息収入純額は＋19.97％となった。手数料収入は＋31.61％となったことから、その他保険サービス、投資信託顧問料等の手数料と合わせた第２四半期の金融・保険の実質成長率は＋28.42％、経済成長寄与度は＋1.88％ポイントとなった。

二、2026年上半期の経済成長率＋14.15％

（一）2026年第１四半期の対前年同期比成長率（yoy）は＋15.43％と５月時点の速報値（＋14.55％）から＋0.88％ポイントの上方修正となった。これは主に、経済部の「製造業投資及び営業概況調査」等の投資調査、中央銀行の国際収支、各級政府の会計資料などの最新資料に基づいて修正を行ったことによるものである。季節調整後の前期比（saqr）は＋2.46％、同年率換算値（saar）は＋10.19％となった。

（二）第１四半期＋15.43％、第２四半期＋12.93％を合わせた2026年上半期の経済成長率は＋14.15％となった。

三、2026下半期及び2027年の経済展望

（一）国際経済情勢

１．中東紛争が引き続き世界経済に悪影響を及ぼしており、国際エネルギー価格の激しい変動が各国のインフレ圧力を押し上げるほか、米国の関税政策の不確定要素が依然として存在し、世界全体の需要の伸びを抑制しているものの、AIの応用が加速・深化し、関連投資が活発化することで、成長の勢いが維持されている。S&Pグローバル（S&P Global）の７月の最新予測データによると、2026年世界経済の成長率は＋2.3％（５月時点の予測値から＋0.1％ポイント上方修正）と2027年の経済成長は＋2.8％と予測されている。このうち、2026年及び2027年の先進国経済はそれぞれ＋1.4％（横ばい）、＋1.8％となり、新興国経済の成長率はそれぞれ＋3.6％（＋0.1％ポイントの上方修正）、＋4.1％となる見通し。

２．米国及び欧州の経済について、2026年の米国経済成長率は前年同期比＋2.0％（0.1％ポイントの上方修正）、2027年は＋2.3％に上昇する見込み。2026年のEU諸国の経済成長率は＋0.7％（横ばい）、2027年は＋1.3％となる見通しである。

３．アジア経済について、2026年の中国大陸の経済成長率は前年同期比＋4.5％（横ばい）、2027年は＋4.4％となる見込み。2026年における日本の経済成長率は前年同期比＋0.8％（＋0.2％ポイントの上方修正）、2027年は＋0.9％となる見通し。

（二）2026年、2027年の国内経済予測

１、対外貿易

（１）AIの応用がクラウドトレーニングから推論、エージェント、エンドデバイスへと拡大し、高い演算能力への需要を押し上げた。世界の主要クラウドサービスプロバイダー（CSP）業者はAIインフラの構築を加速させたほか、AI汎用アクセラレータやカスタムチップの需要も同時に増加していることから、関連ハードウェアのアップグレードと使用量が堅調に伸び続けている。台湾が優位性を有するAIサプライチェーンの輸出が大幅に拡大したほか、伝統産業製品の輸出も回復傾向にあり、メモリなどの主要部品の需給切迫により価格が押し上がったことから、2026年の商品輸出は9,036億米ドル、前年比＋41.19％となる見通し。商品輸入は、輸出及び投資増加に牽引され、2026年は6,875億米ドル、前年比＋42.19％となる見通し。

（２）外国観光客の増加がサービス輸出の増加につながることから、物価要因を控除した2026年の輸出の実質成長率は＋21.28％（＋1.35％ポイントの上方修正）、輸入の実質成長率は＋21.15％（＋3.85％ポイントの上方修正）となる見通し。

（３）2027年を展望すると、主要なCSP事業者はフリーキャッシュフローの縮小圧力に直面しているものの、AI関連技術の長期的な成長トレンドに変化はなく、設備投資は引き続き拡大すると予想される。事業者は顧客からの旺盛な需要に対応し、ハイエンド生産能力の

拡充を加速し、輸出の勢いは持続すると見込まれることから、2027年の輸出は１兆725億米ドル、前年比＋18.70%、輸入は7,923億米ドル、同＋15.23%となる見込み。商品及びサービス貿易を合計し、物価要因を控除した2027年の輸出及び輸入の実質成長率はそれぞれ＋11.53%、＋10.07%となる見通し。

２、民間消費

企業収益の大幅成長が株価の上昇を押し上げ、労働市場も改善を継続しており、家計の資産と所得を押し上げている。加えて関税の影響が薄れるにつれて自動車市場の売上が回復し、金融市場取引の活発化による手数料収入の増加から、2026年の民間消費の実質成長率は＋4.76%（＋1.16%ポイントの上方修正）となる見込み。2027年は、労働市場が引き続き堅調に推移し、良好な企業収益、民間及び公務員・教職員の給与引き上げ、さらに国民による海外旅行ブームの継続などが、消費の成長を下支えすることから、実質成長率は＋2.81%となる見通し。

３、固定資産投資

民間投資について、世界的にAIインフラ関連のハードウェア需要が旺盛であり、多くの買い手が前払いまたは長期契約によって生産能力を確保している。国内の半導体、パッケージング・テスト、メモリ、基板、および設備などの関連サプライチェーン業者は増産ペースを積極的に維持し、工場や設備投資にも力強いことから、2026年の民間投資の実質成長率は＋11.58%（＋5.15%ポイントの上方修正）となる。2027年も、生産能力拡大の勢いは続き、企業が競争優位性を維持するために研究開発能力を着実に拡大していることや政府がAI関連の「新十大建設」を積極的に推進していることを踏まえ、前年比＋4.32%となる見通し。公共投資を加え、物価要因を控除した2026年の固定投資の実質成長率は＋10.09%、2027年は＋4.66%となる見通しである。

４、物価

（１）国際機関の予測及び足元における石油価格のトレンドを参考として、2026年のOPEC原油価格を１バレル＝85.1米ドル（2026年５月時点の予測値から11.0米ドルの下方修正）、また、2027年のOPEC原油価格を１バレル＝71.5米ドルと設定する。

（２）２月末の中東紛争以来、政府は物価安定のための様々な措置を推進し、国内物価への影響を効果的に緩和している。一方、前年の低いベース効果、最近の天候、AI需要による電子部品コストの上昇などの影響により、商品価格の上昇幅は徐々に拡大している。また、国内景気が極めて良好で賃金も上昇しているため、サービス価格の上昇傾向は今後も続くことが見込まれ、2026年のCPIは＋2.07%（＋0.14%ポイントの上方修正）となる見通し。2027年は、国際農工原材料価格の下落により、CPIは＋1.90%となる見通し。

５、以上の要因を総合すると、2026年通年のGDP規模は１兆536億米ドルを突破し、一人当たりのGDPは４万5,332米ドル、経済成長率は＋11.05%（1.41%ポイントの上方修正）となる見通し。このうち、上半期の経済成長率は＋14.15%（1.50%ポイントの上方修正）、下半期の経済成長率は＋8.27%（1.33%ポイントの上方修正）となる。CPIは＋2.07%となる見通し。また、2027年の経済成長率は＋6.04%、一人当たりのGDPは４万9,874米ドル、CPIは＋1.90%となる見通し。

（三）主要な不確実性

１、米国の主要クラウドサービス業者によるAIインフラの構築において、エネルギー（電力、水）、地元住民の抗議活動、金利の上昇による債務コストへの影響、サプライチェーンの生産能力拡大のボトルネックなどを理由に設備投資の規模やスケジュールが変わる可能性。

２、AI、及び高速演算の応用分野の拡大が、関連技術製品やインフラ施設需要へ与える効果。

３、中東情勢の動向がエネルギーや原材料など商品の供給及び価格に与える影響、ならびに主要国の財政、金融政策の対応。

４、米国301条調査などの関税政策動向、及び台米相互貿易協定（ART）に与える影響。

Ⅲ　2025年の家庭収支調査結果

一、一世帯当たりの可処分所得は121.0万台湾元、中央値は101.8万台湾元

（一）2025年の全世帯の平均世帯所得総額は152.9万台湾元で、前年比＋3.3%となった。また、一世帯当たりの平均可処分所得は121.0万台湾元で、前年比＋

3.9%、一人当たりの平均可処分所得は45.0万台湾元で、同＋7.4%となった。

（二）中央値でみると、2025年の一世帯当たりの可処分所得中央値は101.8万台湾元で、前年比＋3.4%、一人当たり可処分所得の中央値は36.7万台湾元で、同＋3.2%となった。

二、政府の移転収支によって所得格差は▲1.33倍分縮小

（一）政府の家庭移転収支（福利厚生及び家賃補助）を算入する前の2025年一世帯当たりの可処分所得の分布を5分割すると、その格差は7.49倍と2024年と比べ0.11倍の微増となった。

（二）政府は引き続き社会的弱者を支援しており、各政府機関が各家庭に提供している各種補助（低所得世帯への生活補助、中低収入世帯への老人生活手当、老齢農業従事者補助、保育手当、各種社会保険補助等）によって、所得格差は▲1.18倍分縮小した。また、家庭から政府に対する移転支出の格差は▲0.15倍分縮小した。

（三）家庭及び政府間の移転収支全体の所得格差は▲1.33倍分縮小しており、所得格差は7.49倍から6.17倍に低下した。

三、一世帯当たりの可処分所得の格差は6.17倍、一人当たりの可処分所得の格差は3.73倍

（一）2025年の上位20%の一世帯当たりの平均可処分所得は244.9万台湾元で、前年比＋3.9%、下位20%は39.7万台湾元で、前年比＋3.5%となり、その格差は6.17倍と2024年と比べ＋0.03倍の微増となった。またジニ係数は0.341となり、2024年と横ばい。

（二）「世帯ベース」で計算した可処分所得は世帯内の人数の変動に左右されやすいため、「一人当たり」で計算した可処分所得の所得格差では、2025年は3.73倍となり、2024年より▲0.18倍分減少となった。

四、一世帯当たりの消費支出は＋3.6%、貯蓄は＋4.9%

（一）2025年の一世帯当たりの消費支出は92.0万台湾元、前年比＋3.6%。一世帯当たりの貯蓄は29.0万台湾元となり、前年比＋4.9%となった。

（二）消費支出の内訳を見ると、住宅サービス、水道・電気・ガス及びその他燃料への消費が最も多く（24.1%）、次いで食品・飲料及びタバコは15.4%を占めた。また、平均寿命の向上により衛生・保健への関心が強まっており、医療保険に対する支出割合が増加している（14.1%）。

五、生活の更なる現代化

（一）設備普及率：2025年の携帯電話及びケーブルテレビの普及率はそれぞれ98.0%、80.4%となった。また、パソコンの普及率は68.1%となり、このうち、99%の家庭がインターネットを使用している。

（二）住宅所有率：2025年の住宅所有率（居住している世帯員が住宅の所有権を有している割合）は83.9%。また、同居していない夫婦、両親又は子供が住宅の所有権を有している割合は5.6%となっており、両者を合計すると89.6%となる。

六、政府の現物給付によって所得格差は▲0.43倍分縮小

（一）政府の各種社会福祉施策による所得分配効果を評価するため、当総処は、政府の現物給付分（transfer in kind、例えば、長期介護計画関連の補助、公共及び準公共の保育補助、住宅家賃補助、老人向け乗車補助等）及び受益者にかかる詳細なデータを収集するとともに、財税関係の資料を利用し、所得分配の改善効果を推計した。

（二）2025年の政府の現物給付総額は3,027億台湾元であり、一世帯当たり平均受益額は3.1万台湾元、このうち低所得層は3.5万台湾元、高所得層は2.9万台湾元となっている。2025年の可処分所得格差6.17倍に対して、政府現物給付を加味した場合の可処分所得格差は5.74倍となり、格差は▲0.43倍分縮小しており、改善効果は2024年より＋0.01倍分の微増となった。

（以　上）

GDPの各構成項目の寄与度（対前年同期比）

（単位：成長率（%）、寄与度（% pt））

	GDP	内需		民間消費		政府消費		固定資本形成								在庫変動	外需				
										民間投資		公営事業投資		政府投資				輸出		▲輸入	
	成長率	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度	寄与度	寄与度	成長率	寄与度	成長率	寄与度
2019	3.06	3.30	2.93	2.47	1.30	0.57	0.08	10.82	2.36	11.68	2.08	1.45	0.02	9.43	0.26	▲ 0.80	0.12	0.02	0.01	▲ 0.20	▲ 0.11
2020	3.42	1.19	1.07	▲ 2.43	▲ 1.27	2.70	0.38	6.26	1.49	5.22	1.03	28.50	0.33	4.47	0.13	0.47	2.35	▲ 0.48	▲ 0.30	▲ 5.19	▲ 2.65
2021	6.72	5.88	5.06	▲ 0.06	▲ 0.03	3.72	0.52	14.44	3.48	18.63	3.67	5.45	0.08	▲ 9.17	▲ 0.27	1.10	1.66	15.09	8.38	16.14	6.72
2022	2.68	4.01	3.44	4.02	1.81	5.15	0.70	7.93	2.08	8.04	1.79	12.54	0.17	4.59	0.12	▲ 1.14	▲ 0.76	2.77	1.71	5.18	2.47
2023	1.08	0.92	0.81	7.95	3.64	0.16	0.02	▲ 7.61	▲ 2.14	▲ 10.40	▲ 2.47	9.91	0.15	6.64	0.19	▲ 0.72	0.28	▲ 4.08	▲ 2.75	▲ 5.49	▲ 3.03
2024	5.27	6.37	5.53	3.20	1.56	3.03	0.41	7.07	1.81	6.72	1.41	6.07	0.10	10.19	0.30	1.74	▲ 0.26	8.71	5.37	11.62	5.63
Ⅰ	7.16	2.42	2.17	4.51	2.28	2.57	0.34	▲ 3.32	▲ 0.93	▲ 5.19	▲ 1.28	10.16	0.13	9.89	0.22	0.48	4.99	9.45	5.77	1.90	0.78
Ⅱ	5.33	7.38	6.46	3.55	1.75	3.20	0.43	7.50	1.95	8.01	1.72	5.57	0.09	4.94	0.14	2.33	▲ 1.13	7.41	4.58	11.66	5.71
Ⅲ	4.66	6.98	5.92	2.28	1.10	3.98	0.54	8.26	1.98	8.25	1.63	10.48	0.15	7.36	0.20	2.30	▲ 1.27	9.03	5.67	14.36	6.94
Ⅳ	4.13	8.52	7.24	2.51	1.19	2.40	0.34	15.79	3.93	17.36	3.28	1.73	0.04	16.02	0.61	1.79	▲ 3.11	8.97	5.45	18.52	8.56
2025	8.76	2.38	2.07	1.36	0.64	1.23	0.16	10.75	2.78	10.96	2.33	16.36	0.26	5.84	0.18	▲ 1.51	6.69	32.14	20.22	27.09	13.53
Ⅰ	5.54	5.75	4.97	1.43	0.67	0.70	0.09	18.44	4.62	21.07	4.52	4.24	0.06	1.08	0.04	▲ 0.41	0.57	20.66	12.68	25.31	12.12
Ⅱ	7.71	2.10	1.85	0.17	0.07	3.25	0.42	11.51	3.02	12.46	2.74	4.44	0.07	7.27	0.21	▲ 1.67	5.86	36.26	22.68	32.99	16.82
Ⅲ	8.42	0.86	0.75	0.72	0.35	0.32	0.04	10.14	2.51	10.57	2.16	10.43	0.16	6.45	0.19	▲ 2.15	7.67	30.63	20.03	24.21	12.36
Ⅳ	12.95	1.08	0.94	3.08	1.43	0.77	0.10	4.28	1.15	0.64	0.16	35.01	0.73	6.96	0.27	▲ 1.74	12.01	40.02	24.91	25.88	12.89
2026(f)	11.05	8.55	6.92	4.76	2.06	5.31	0.65	10.09	2.61	11.58	2.46	▲ 5.39	▲ 0.09	8.35	0.25	1.60	4.13	21.28	15.65	21.15	11.53
Ⅰ(r)	15.43	5.73	4.84	4.83	2.20	4.29	0.51	8.04	2.19	7.84	1.85	9.66	0.13	8.99	0.21	▲ 0.06	10.59	35.41	24.12	25.41	13.53
Ⅱ(p)	12.93	8.83	7.30	5.91	2.58	3.24	0.40	11.45	3.05	12.94	2.87	▲ 0.70	▲ 0.01	6.61	0.19	1.26	5.63	21.24	16.07	18.25	10.44
Ⅲ(f)	11.42	10.48	8.28	5.36	2.29	5.55	0.68	11.53	2.85	12.77	2.62	▲ 2.07	▲ 0.02	9.30	0.26	2.46	3.14	19.66	14.84	21.38	11.70
Ⅳ(f)	5.37	9.10	7.09	3.02	1.26	7.66	0.97	9.42	2.36	13.02	2.45	▲ 15.83	▲ 0.41	8.53	0.32	2.50	▲ 1.72	12.05	8.92	20.16	10.64
2027(f)	6.04	3.11	2.38	2.81	1.11	2.22	0.25	4.66	1.15	4.32	0.89	11.57	0.16	3.75	0.10	▲ 0.13	3.65	11.53	10.25	10.07	6.59
Ⅰ(f)	5.43	5.97	4.55	2.59	1.01	2.38	0.28	5.69	1.41	5.67	1.20	9.00	0.11	3.75	0.11	1.84	0.88	10.20	8.80	12.87	7.92
Ⅱ(f)	6.48	3.11	2.38	2.85	1.12	2.39	0.28	4.11	1.02	3.80	0.79	9.40	0.12	4.07	0.11	▲ 0.04	4.10	11.22	10.29	8.79	6.19
Ⅲ(f)	5.94	1.94	1.50	2.74	1.08	2.17	0.24	5.30	1.29	5.25	1.07	9.91	0.13	3.44	0.10	▲ 1.12	4.44	11.62	10.62	9.36	6.17
Ⅳ(f)	6.27	1.66	1.26	3.04	1.20	2.00	0.20	3.64	0.90	2.51	0.53	15.36	0.27	3.76	0.10	▲ 1.05	5.02	12.98	11.19	9.53	6.17

（出典）行政院主計総処
（注）r：修正値、p：速報値、f：予測値

重要経済指標

行政院主計総処　2026年8月14日発表

	経済成長率（実質GDP）(%)			一人当たりGDP		一人当たりGNI		消費者物価上昇率	生産者物価上昇率	名目GDP
	前年同期比	前期比（年率換算）	前期比	台幣元	米ドル	台幣元	米ドル	(%)	(%)	(百万台湾元)
2019年	3.06	–	–	804,123	25,998	827,662	26,759	0.55	–	18,974,097
2020年	3.42	–	–	849,105	28,705	877,020	29,649	▲ 0.23	–	20,023,752
2021年	6.72	–	–	927,776	33,111	952,302	33,987	1.97	–	21,773,291
2022年	2.68	–	–	978,579	32,827	1,008,406	33,828	2.95	10.51	22,820,430
2023年	1.08	–	–	1,010,959	32,444	1,044,671	33,526	2.49	▲ 0.57	23,598,348
2024年	5.27	–	–	1,099,390	34,238	1,140,906	35,531	2.18	1.37	25,737,088
第1季	7.16	0.20	0.05	262,415	8,345	275,122	8,749	2.34	▲ 0.04	6,145,244
第2季	5.33	2.36	0.58	268,110	8,289	278,249	8,602	2.20	2.81	6,277,605
第3季	4.66	6.02	1.47	276,678	8,567	279,652	8,659	2.23	1.59	6,476,525
第4季	4.13	7.19	1.75	292,187	9,037	307,883	9,521	1.96	1.11	6,837,714
2025年	8.76	–	–	1,230,035	39,515	1,264,890	40,626	1.66	▲ 1.79	28,715,120
第1季	5.54	3.73	0.92	285,793	8,689	295,438	8,983	2.21	3.72	6,683,980
第2季	7.71	16.28	3.84	293,006	9,498	301,310	9,767	1.65	▲ 3.10	6,844,826
第3季	8.42	6.73	1.64	305,394	10,193	308,615	10,301	1.46	▲ 5.02	7,125,410
第4季	12.95	28.71	6.51	345,842	11,135	359,527	11,575	1.32	▲ 2.58	8,060,904
2026年(f)	11.05	–	–	1,449,925	45,332	1,492,300	46,659	2.07	11.03	33,698,991
第1季(r)	15.43	10.19	2.46	342,956	10,843	355,041	11,225	1.23	0.54	7,985,675
第2季(p)	12.93	5.70	1.39	345,711	10,940	356,129	11,270	2.16	12.75	8,040,214
第3季(f)	11.42	2.28	0.56	367,739	11,385	372,451	11,531	2.47	16.55	8,542,691
第4季(f)	5.37	5.42	1.33	393,519	12,164	408,679	12,633	2.40	14.83	9,130,411
2027年(f)	6.04	–	–	1,613,416	49,874	1,658,488	51,267	1.90	3.42	37,317,375
第1季(f)	5.43	8.88	2.15	384,704	11,892	397,848	12,298	2.38	10.27	8,915,356
第2季(f)	6.48	8.17	1.98	388,189	12,000	399,475	12,349	1.90	2.83	8,985,069
第3季(f)	5.94	2.39	0.59	405,737	12,542	410,752	12,697	1.69	0.97	9,379,198
第4季(f)	6.27	5.76	1.41	434,786	13,440	450,413	13,923	1.64	0.19	10,037,752

（出典）行政院主計総処
r：修正値、p：速報値、f：予測値